

令和3年度（2021年度）以降の重点戦略の考え方

現重点戦略の施策の推進状況

インバウンド加速化戦略

<取組の進捗(順調59% | 概ね順調41%) 成果指標の達成状況(65%)>

- 交流人口を拡大するため、国際航空路線開設に向けた誘致活動や新幹線の高速走行の実現、海外からの投資促進、北海道ファン拡大に向けた取組を推進
- こうした取組により、中国南方航空やフィンエアー等の国際線の就航、北海道新幹線の速度向上、海外からの投資件数の増加が図られているが、新幹線の利用者数やリピーターの割合は目標に対して遅れが生じている状況
- また、観光客の周遊を増やすため、快速エアポートの毎時5本化による鉄道輸送機能の充実、高規格幹線道路の整備促進、観光列車の運行などに取り組んでおり、旅客施設のバリアフリー化にやや遅れがみられるものの、全体としては概ね計画どおり進んでいる状況

国際物流拡大戦略

<取組進捗(順調61% | 概ね順調39%) 成果指標達成状況(57%)>

- 北海道と世界をつなぐ国際物流拠点の形成を目指し、空港や港湾などの物流機能の強化やものづくり産業などの集積促進により貨物量の拡大を図るとともに、国際航空路線や北極海航路をはじめとする国際航路の拡大に向けた取組を推進
- こうした取組により、企業立地件数は堅調に推移したものの、航空国際貨物の取扱量、道産食品輸出額は、主力であるホタテの不漁や新型コロナウイルス感染症の影響による国際線定期便の運休等により、前年を下回っている

シームレス交通戦略

<取組進捗(順調79% | 概ね順調21%) 成果指標達成状況(100%)>

- 利便性が高くストレスのない持続的な移動環境の実現を目指し、関係者が一体となって取り組む連携体制の構築、利便性向上に向けた実証実験の実施、公共交通の利用定着に向けた住民の意識改革などの取組を推進
- こうした取組により、十勝をモデル地域として関係者との連携体制を構築し、MaaS実証実験やダイヤ接続の見直し、誘導看板の改善等を行ってきた。また、鉄道に対する応援機運の醸成やノーカーデーの推進による利用促進運動を展開するなど、概ね計画どおりに進んでいる状況

地域を支える人・モノ輸送戦略

<取組進捗(順調65% | 概ね順調22% | やや遅れ13%) 成果指標達成状況(75%)>

- 地域の暮らしや産業を支える安定的かつ持続的な輸送ネットワークの確保を目指し、貨客混載の促進や自動運転・ドローン輸送等の実現に向けた環境整備、輸送事業者や地域と連携した輸送の「共同化」「効率化」の促進、自治体と事業者が連携した輸送人材の確保・育成などの取組を推進
- こうした取組により、鉄道や路線バス、タクシー等の多様なモードによる貨客混載、自動運転の実証実験、バス運転体験や合同就職説明会の開催などが行われてきた一方で、幹線及びラストワンマイルの共同輸送については、実施に向けた検討・調整を進めているが実現には至っておらず、取組にやや遅れがみられる状況

災害に強い交通戦略

<取組進捗(順調62% | 概ね順調31% | やや遅れ7%) 成果指標達成状況(100%)>

- 災害等に強い公共交通ネットワークの実現を目指し、関係機関との連携体制の強化をはじめ、災害時における的確な情報共有・発信や代替交通の確保に向けた連携などの取組を推進
- こうした取組により、各団体におけるホームページ・SNS等による交通情報の発信や多言語化、ガイドラインに基づく情報伝達訓練、災害協定先との物資輸送訓練を実施するなど災害時のサポート体制の構築が図られており、全体としては概ね計画通りに進んでいる状況

社会経済情勢の主な変化

人口減少・高齢化の進行

- 人口減少により、公共交通利用者が減少し、生活交通の維持・確保に影響
- バスやトラックなど、運輸事業を担う人材が不足（労働力不足の恒常化）
- 交通事故死者数の半数以上が高齢者
- 高齢者の免許返納数は近年大幅に増加しており、移手段の確保が必要

グローバル化の進展(交流人口の拡大・国際貨物の状況)

- 訪日外国人旅行者数は、2018年度には過去最高の312万人
- 人口減少が続く中、外国人人口は増加しており、2014年の約1.6倍
- 東アジア域内でのサプライチェーンのボーダーレス化が深化
- スケールメリットによる輸送コスト低減のため、コンテナ船の大型化やアライアンスが再編され、国際港湾間の競争が激化

Society5.0の進展など新技術の活用

- MaaSや自動運転など、交通分野での技術革新が進展
- AI、IoTの普及が進み、バス・タクシー等の効率的な運行の実現や渋滞問題の解決に期待

地域公共交通活性化再生法の改正(R2.6公布)

- 地域公共交通計画の作成を努力義務化（広域計画の策定は、道が支援）
- 従前の公共交通サービスに加え、福祉輸送やスクールバスなど地域の多様な輸送資源を総動員して、地域の移動ニーズに対応していくことが必要
- 等間隔運行や定額制乗り放題運賃、通し運賃等のサービス改善を促進

頻発・激甚化する自然災害

- 平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震の発生、新千歳空港での大雪被害など様々な自然災害リスクが存在
- 交通インフラの老朽化対策とともに、大規模災害時でもリダンダンシーが確保された交通・物流ネットワークの形成が必要

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

- 3密回避など新しい生活様式「北海道スタイル」への対応
- テレワークやWEB会議、事前決済など、接触機会の削減に資する情報技術を活用したライフスタイル・ビジネススタイルの変化
- 大都市圏における地方移住やワーケーションへの関心の高まり
- 感染リスクが高まるとの懸念から、外出自粛による輸送需要は大幅に減少
- 公共交通利用の回避や小口宅配需要が増加するなど人流・物流が大きく変化
- 東京オリ・パラの開催延期はじめてとする、各種イベントの中止・延期

北海道運輸交通審議会及び交通・物流連携会議でのご意見

- 安全・安心と経済活動との両輪が必要（萎縮ムードの払拭）
- MaaSや自動運転をはじめとした新技術の導入など、コロナ後を見据えた新しい視点が必要
- 交通事業者はコロナによる影響を受け危機的な状況
- 活性化再生法の改正により、自治体の役割はさらに重くなったと認識
- ウィズコロナや災害の激甚化に対応するサプライチェーンの強靱化等物流の新たな視点も見直し議論に組み込んでほしい
- コロナにより、価値観や暮らし方、働き方などが大きく変わってきており、元に戻そうという発想ではなく、リセットして3年後、5年後に向けた新しい形を作っていくべき
- コロナの影響により、地域交通の持続可能性の検討など、これまであった課題への対応を加速することが必要
- 重点戦略については、コロナの影響を受けて変えるべきものと、コロナに関わらず継続して取り組むべきものがある

新たな重点戦略のイメージ

基本的な考え方

- コロナの影響を受けて変えるべきもの、継続して取り組むべきものを整理
- 継続する戦略にプラスして、感染症予防と公共交通利用の両立に向けた「ウィズコロナ」戦略を新たに設定
- 各戦略の「ウィズコロナ」に係る取組を取りまとめ、横断的な重点戦略として整理し、ポストコロナ時代の取組の方向性を示す

ポストコロナ時代を見据えた取組の視点

安全・安心

- 「北海道スタイル」の実践と取組の見える化
- 接触機会の減少・衛生環境の保全技術等の導入による感染リスクの低減と安心感の創出

デジタル化

- 予約・事前決済、キャッシュレス化など、非接触型サービスの拡大による移動の質の向上
- ITを活用した情報連携・サービス連携によるサービスのシームレス化

サステナビリティ

- 社会背景・住民ニーズに対応したサービス持続性の確保に向けた取組
 - ・観光ツアーバスなど社会的距離を保つことにより減収となるサービスの新たなビジネスモデルの検討
 - ・空間の有効活用策、サービスの質の向上による値上げ、行政のコスト負担の再検討 など



北海道スタイル



今後の取組の方向性

交流人口の拡大・周遊の促進

●新たな視点 ○継続的な視点

- 感染症の状況を踏まえた、道内容から国内客、国外客への段階的な誘客
- 誘客の多角化による客層偏重、季節的・地域的偏在の解消によるリスクの分散と総需要の底上げ
- 量から質への転換によるサービス持続性の確保（観光ツアー等）
- 観光資源の磨き上げ、バリアフリー化や案内表示等の充実

国際貨物の拡大、道内産業の活性化・高度化

- 世界をつなぐ航空路及び航路の拡大
- 北極海航路の航行船舶の誘致と機運の醸成
- 物流施設の整備促進、商流と物流が一体となった道産食品の輸出拡大

利便性の向上・利用の促進

- 各地域において、交通事業者や観光・経済団体、行政機関など関係者間の連携体制を構築
- アナログ・デジタル両面で利便性向上の取組を推進（MaaS等）
- 地域公共交通計画の策定に向けた検討・協議（輸送資源の総動員）
- モビリティ・マネジメント、ノーカーデーなど公共交通利用の促進

人・モノ輸送の最適化

- 社会的距離を保つ上で生じる空間を活用した人、モノ、サービスの一体的・効率的な仕組みの構築
- 自動走行・ドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備
- 輸送事業者や地域と連携した輸送の「共同化」「効率化」の促進
- サービスの担い手となる輸送人材の確保・育成（運転手等）

災害に強い交通

- 災害時における交通・物流関係者の連携強化
- 住民だけでなく、旅行者も安心できるサポート体制・情報発信の強化
- 激甚化・頻発化する災害に備えた情報伝達訓練・防災訓練の実施